

# 「地域回帰志向」の形成要因とプロセスの可視化から地域づくり教育を考える

## － 参加型調査手法の考案と試行実践結果から －

大正大学地域創生学部専任講師 出川 真也

### はじめに

長野県は、「移住希望地域ランキング」（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）によると、毎年トップに位置づく県として定着している<sup>1</sup>。2018年度の同センターの調査による移住希望者全体の分析では、年齢は20代～40代、特に30代が中心、自分の故郷とは別の土地への「Iターン」を希望、希望場所は市街地である地方都市、場所を選ぶ時に優先する条件は「働く場所があること」、希望する働き方は「企業などへの就職」といった傾向が指摘されている。また、近年の地方回帰の形態として、年齢層の若年化のほか、U・Iターンに加えて、Jターンや孫ターンなど移住形態の多様化が報告されている。

こうした中で、長野県でも、行政施策において、信州暮らし推進課を中心として、空き家バンクやポータルサイト等の整備など民間事業者とも連携しながら、移住情報や各種補助制度の充実化が図られているところである。

地域自治や地域づくりの観点からすると、移住者が移住後、地域の担い手人材としてどのように活躍し、移住者自身と地域社会の双方の成長発展にどのようなインパクトをもたらすのかが大きな関心事の一つといえるだろう。近年の「地方創生」の取組においても、地域社会の担い手の必要性が叫ばれる中で、地域の人材育成の方策や方法に関する提言や研究が活発にされ

ている。一方で、地域の担い手と目される人材がいかにして地域に目を向けるのかといった動機や意欲の形成過程については十分に解明されているとは言いがたい。そうしたことに起因して、担い手人材の育成方法や受入方策がちぐはぐになりがちとなっている場面も全国的には散見されるところである。

本稿では、筆者がつながりを持った全国各地の農山漁村を対象として、移住者を含めた「地域担い手人材」が地域に関心を向ける動機や意欲を「地域回帰志向」と呼び、この形成過程の可視化を図るための研究方法を考案し、その手法を提示するとともに、その実施結果を考察する。移住人材の地域活動のための教育・学習活動の検討に資する知見提供の一助とできればと考えている。

## 1. 研究の背景と目的及び方法

本研究は、「地域担い手人材」の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因の可視化を試みるものである。

### 1-1. 学術的背景

これまで社会教育や成人教育の領域において、地域担い手人材に関係する研究は、主に理念的・理論的側面と、方法論的側面からすすめられてきたと考えられる。

国内では、地域の学習主体形成に関する主に

理念的・理論的側面からの研究が行われてきた<sup>ii</sup>。近年では東日本大震災後、社会的・政策的要請が高まる中で、これまでの社会教育・生涯学習理論と関連付けながら地域課題や地域づくりに直結した学習活動や運動を取り上げる事例的研究もみられる<sup>iii</sup>。

一方、海外においては、特に成人教育領域において方法論的研究がおこなわれてきた。例えばE.Hamilton (1992)は、地域づくりのための成人教育の組織化方策を提示しており、さらにOrtrun Zuber-AkerittとRichard Teare (2013)は、地域コミュニティの小集団を想定しながら個人のニーズに対応する学習方法を提案している。またRonald M.Cerveroら (2001)は、成人教育における知識と力の関係に注目しながら、その仲介役 (“knowledge-power broker”)としての教育者像を提唱して、その政治性を意識した具体的な実践方法を展望している。

近年の地方創生の政策的議論においても、地域づくりにおいて社会教育をはじめとした人材育成活動が持つ意義や機能・役割を再評価する動きが見られる<sup>iv</sup>。

### 1-2. 研究の位置づけ

以上の研究は、地域社会の現状や課題を教育的観点から理念的・理論的に位置づけるとともに、既存の地域担い手人材に対する教育的方法論を提示しているといえる。それは、地域担い手人材の存在を前提として、彼ら・彼女らが取り組むべき教育的内実と指導者の役割を明らかにしようとするものであるといえる。

だが、個別の地域担い手人材がいかにして地域に目を向けたのか、その動機や意識・意欲(「地域回帰」志向)の形成過程や要因を典型的・

数値的に可視化を図ろうとするものではない。そのため担い手に対する人材育成方法を説いているものの、その根拠が不明確なものとなっている。事例研究の中には、担い手人材個人の成育史に着目した調査があるが、意識形成の要因を分析して、類型化・数値化していく努力に欠けており、具体的な人材育成手法の開発への応用活用とつながりにくいものとなっている。

先述のふるさと回帰支援センターでは、センター来訪者を対象とした実証的分析を試みており、同センターは若者世代層の増加と移住者の価値の多様性についても指摘しているところである<sup>v</sup>。本研究では、この多様性の背景となる意識形成過程の可視化を図ろうとするものである。

### 1-3. 研究の目的と意図

本研究は様々な背景を持つ地域担い手人材の地域回帰志向の形成過程とその要因の可視化を試みる基礎研究である。また、得られた結果を踏まえて人材育成プログラムの構築など、行政から民間まで政策・施策・事業面での応用活用を意図している。

筆者は、これまで農山漁村の地域づくりにおける教育・人材育成活動に着目して、各地でフィールドワークを行いながら主に社会教育・生涯学習の領域で研究活動を続けてきた。地域づくりや学習活動団体の人材(担い手)育成と事業継承に関する研究を実施する中で、担い手と目される地元若者、Uターン者、Iターン者のそれぞれで動機や意識・意欲が大きく異なることが分かってきた。同一の活動や事業内においてさえも、一律の人材育成方法ではよい効果が生み出せないことを実感してきたのである。

これは社会的・地域的事情を基盤とした従来の社会教育・生涯学習の方法論だけでは限界があることを如実に感じさせるものであった。より個別の人材の背景に着目して、その「見える化」を図る知見こそ、現場において求められていると考えられる。

#### 1-4. 研究の方法

地域特性の異なる国内地域を調査地として設定し、筆者がこれまでの研究でつながりがあり、レポートが取れている各地域の地域づくり学習活動団体を対象として、以下5つの調査を実施することとした。

- (1) 活動団体へのヒヤリングと地域担い手人材に対するアンケート調査
- (2) 地域担い手人材に対する個別インタビュー調査
- (3) 複数の担い手人材を交えたグループヒヤリングの実施
- (4) 「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因の可視化と分析・考察
- (5) 上記の調査結果を踏まえた人材育成プログラムの構想づくりの検討

調査設計に当たっては、調査実施項目を独立して実施可能な5つに分割することで、現地事情等により調査が予定通り進まない場合でもその影響を最小限に留められるよう配慮している。

## 2. 実施内容

秋田県、宮城県、新潟県、東京都、山梨県、滋賀県、岡山県の7都県にわたって、次節に挙げる15地域において、地域づくり活動を展開する団体・組織を選定し、調査を実施した。地域事情から、全地域において上述の全調査項目が

実施できたわけではないが、参考情報を収集する上で有益であり、予備調査地として位置づけるものとしている。

### 2-1. ヒヤリングによる概況把握

全調査地域・団体等において、個別及びグループヒヤリング調査によって対象地域と構成員の特性傾向を把握した。これにより、地域継続在住者、Uターン者、Iターン者及び若手世代層、退職後のシニア世代層といった活動者の属性や、地域活動の特徴として、生業にかかわるもの、福祉・ボランティアにかかわるもの、教育や交流を契機として取組まれているものなど、活動概況の把握を行った。

#### (1) 秋田県

大館市山田地区、能代市梅内地区、仙北市田沢地区、上小阿仁村南沢地区、由利本荘市赤田地区など、秋田県が提唱する地域資源を活かした生業づくりに取組む農山村集落のネットワークである「あきた元気ムラ」<sup>vi</sup>加盟地区を中心に、県からの情報提供などの協力を受けながら、ヒヤリング調査やワークショップ調査を実施した。集落を基本単位として地域に継続的に在住するシニア層が中心である。

#### (2) 宮城県

##### 1) 気仙沼市

震災復興ボランティアを契機として結成された若者団体を対象として調査を実施した。市内唐桑地域を主要フィールドに、首都圏をはじめとするIターン者などを中心として、都市部との交流や地域教育活動等のまちづくりに関連する活動にかかわるUターン者を含めた若者層を対象とした。

##### 2) 南三陸町

気仙沼市と同様、震災復興ボランティア

を契機として、町内で活動を始めた若手世代層を中心として、Iターン者のほかUターン者を含めて、地域活動を展開するメンバーを対象として調査を行った。

3) 塩竈市浦戸諸島

気仙沼市、南三陸町と同様、震災復興を契機とした地域づくり活動にかかわるメンバーを中心に調査を実施。継続在住のシニア層を中心に、一部Uターンによる若手世代層を対象とした。

(3) 新潟県

1) 粟島浦村

日本海の離島にあって、Iターン者が多いことで知られる島である。地方創生事業を契機に結成された若手世代層を中心とした取組を対象に調査を行った。

2) 阿賀町室谷地区

青年会活動が盛んな山村地区であり、周辺の他集落が50%以上の高齢化率に達しているところが多い中で、30%台と、若者世代層の定着が比較的維持されていることが特徴的である。地域継続在住者を中心として青年会関連メンバーを主対象として調査を実施した。

3) 上越市桑取谷地区

地域運営型NPO法人を中心に、行政や地元学校などと連携しながら地域づくり活動を展開している。Iターンの若手世代層の他、Uターン者の若者や地域継続在住者が主要構成員となって、地域資源の保全と活用にかかわる多様な活動を展開している。NPO活動にかかわるメンバーを中心に調査を行った。

(4) 東京都豊島区

退職後のシニア層を中心として地域の生涯

学習活動を契機に結成された地域ボランティア組織において調査を実施した。多様な経歴を持った地方及び都市部出身者により混成されていることが特徴的である。

(5) 山梨県小菅村

首都圏の大学との継続的な交流活動を基盤とした山村活性化活動を展開している。学生が地域おこし協力隊をはじめとしてIターン者として入村している例も多く、村おこしにかかわる若手世代層や、教育環境を求めて移住する子育て世代層も見られる。地域生業に関連するIターン者を中心とする若手活動者を対象とした。

(6) 滋賀県近江八幡市

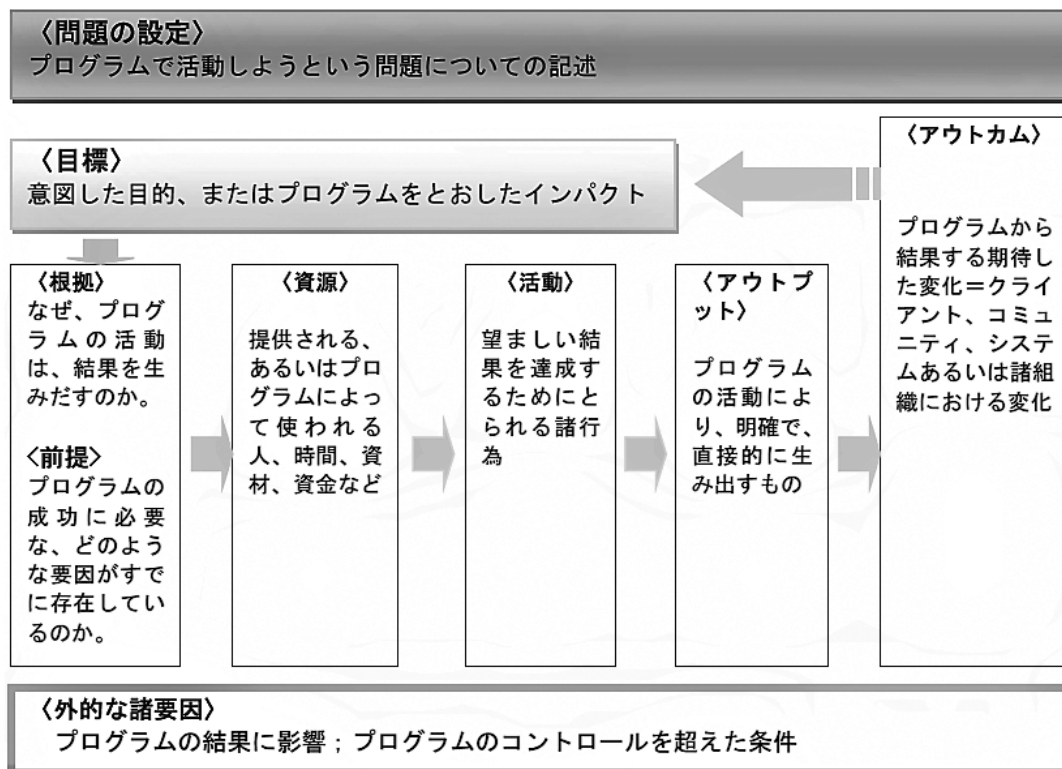
京阪神の企業等の退職シニア層が、当市の学習活動を契機として結成されたボランティア組織を軸として地域づくりの活動に取り組んでいる。Iターン・Uターン者を含むボランティア活動に取り組むシニア層を中心に調査を行った。

(7) 岡山県矢掛町

大学の教育事業における留学生や大学生の受入れ活動を契機とした地域教育・実践活動が展開している。地域の継続在住者を中心に高校生・大学生まで、地域資源を活かした学習と交流活動に関連するメンバーを対象として調査を行った。

## 2-2. アセスメントワークショップによる 評価指標と質問項目の導出

調査地域のうち条件の整った3か所において、調査対象者の声を反映させて、地域回帰の志向性にかかわる評価指標を導出し、質問項目を精査することを企図したロジックモデルを用いたアセスメント（評価）ワークショップを設計し、



図表1 ロジックモデルの諸要素（高橋満2019資料より引用）

実施した。

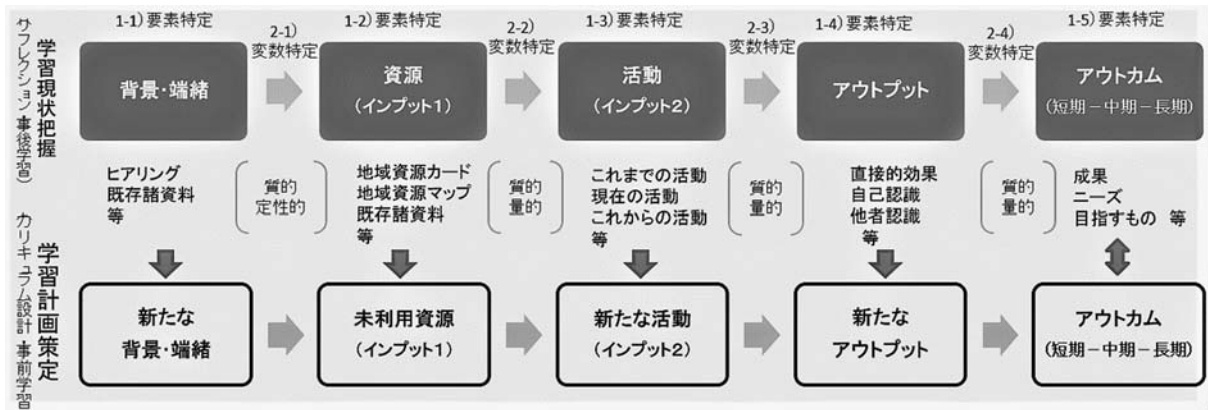
高橋満（2019）はロジックモデルを次のような特性を持つものと説明している。①実践の計画と進行管理を促進するツールであり、②すべてのステークホルダーが参加して対話のなかですすめるために、参加者たちの相互理解と合意を形成する役割を果たす。③地域づくりの実践は、参加者たちの意欲や関心を育むことが最も大切な課題であり、ロジックモデルは、これらを促進する手法である（以上、2018年度大正大学EMIR小研究会資料を基に筆者要約）。

ロジックモデルの主要要素は、資源、活動、アウトプット、アウトカムの4要素により構成される（図表1参照）。

特に注意を要するのは、アウトプットとアウトカムの関係である。アウトプットは活動の結果であり、アウトカムはその結果からもたらさ

れた効果や成果といえる。地域教育実践において、アウトプットよりも、いかにこのアウトカムのアセスメント（評価）へとアプローチできるかが重要であると考えられる。例えば、教育活動により、参加者や学習時間が伸びたこと（これはアウトプット）の計測にとどまるのではなく、それによってどのような効果や成果がもたらされたか（地域理解の深まりや行動変容をもたらした等）ということをも、いかにアセスメント（評価）するかこそ問われるべきものである。

以上を踏まえて、地域活動に関係するステークホルダーが全プロセスに参加しながら実施することができるアセスメント（評価）活動の設計を行った。ロジックモデルを用いたワークショップを軸としながら、基礎資料・データの分析から、参加・取材活動、そしてアンケート調査や



図表2 アセスメント（評価）ワークショップにおける検討要素と流れ

試行実践など複数の手法を組み合わせるものであり、評価指標の導出から次の計画策定までを連続的に展開していくことを企図したものである。ワークショップはアセスメントの前提となる「仮説」（因果関係の予想）を皆で考える機能を持つものである。また、ワークショップの実施に当たっては、特に地域や移住者にとって、「評価」とは次のチャレンジに向けた計画設計と一体のものとして理解されるべきものであることに配慮し、学習成果に係る諸要素やその計測手法の導出について皆で議論し合うことを通じて、学習ニーズの意識や動機付けを高めることを目論むものとしている（図表2）。



アセスメントワークショップの様子（調査地域にて）

アセスメント（評価）ワークショップにおいて現在取組んでいる地域の活動を検討することを通じて（写真参照）、地域回帰志向の形成プロセスをふりかえってもらい、地域回帰志向形成にかかわる要素や評価指標の導出の参考とした。

### 2-3. アンケート設計と実施

ヒヤリングとワークショップの結果をもとに、質問項目を導出し（図表3）、調査票を設計した。質問項目としては、年齢層やU・Iターン等の回帰形態にかかわる基本属性と、地域回帰志向を形成した時期や場、影響を与えた人物、きっかけとなった出来事、地域で取組みたいと考えていることなど、7つの設問分野で構成されている。

2以降の質問項目については、⑤よく当てはまる、④当てはまる、③どちらともいえない、②あまり当てはまらない、①まったく当てはまらないまでの5段階で度合いを選択するものとなっている。

質問項目	回答項目
1. 基本情報	①年齢 ②性別 ③職業 ④出身地 ⑤回帰形態（Uターン、Iターン、継続在住、その他）
2. 取組んでいる地域活動の内容	①地域団体等の運営 ②産品開発 ③イベント ④観光 ⑤情報発信 ⑥教育・学習活動 ⑦環境・福祉等のボランティア ⑧その他 ⑨特になし
3. 地域に関心を持つようになった時期と度合い	①就学前 ②小学校 ③中学校 ④高校 ⑤大学・専門学校 ⑥社会人以降
4. 地域に関心を抱くきっかけになった場とその度合い	①学校 ②家庭 ③職場 ④地域（現在の居住地） ⑤地域（以前の居住地） ⑥その他
5. 地域に関心をもつのに影響を与えた人物とその度合い	①教師 ②友人 ③家族 ④親類 ⑤職場の人 ⑥出身地域の活動者 ⑦現在地域の活動者 ⑧その他
6. 地域に関心を持つきっかけとなった具体的な出来事や体験・経験等	出来事・体験・経験等を端的に3つまで記述し、順位付けをする
7. 地域にどんな魅力を感じ、どんなことをしたいと考えていたか	自由記述

図表3 調査票項目リスト

### (1) 追加調査とモデルプログラムの実施

アンケート調査を踏まえながら、対象地域の2か所において追加インタビュー調査を、1か所でモデルプログラムを実施した。追加インタビュー調査では、回答項目の選択の背景をより質的に探ることを試み、分析・考察の参考とした。

モデルプログラムとしては、地域資源を活用した交流・学習活動を設計し、調査地域の団体の協力を得て実施した。

## 3. 調査結果と分析

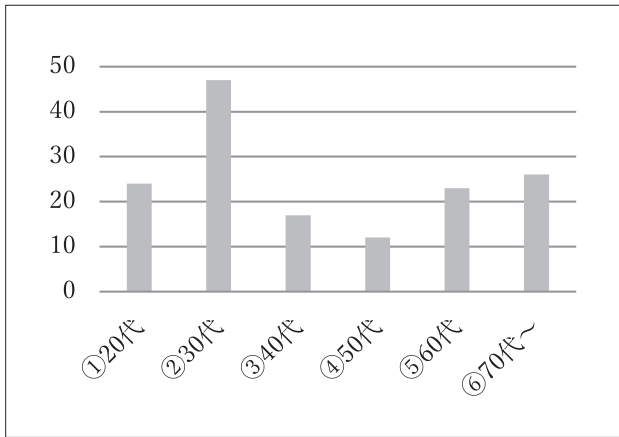
全15調査地域のうち条件の整った7地域を選定し、上述の調査票を使ったアンケート調査を行い、結果を比較分析した。実施に当たっては離島、農村、都市近郊といった地域バランスや、若手世代層からシニア層までの世代別構成について配慮するものとした。

### 3-1. アンケート実施結果概要

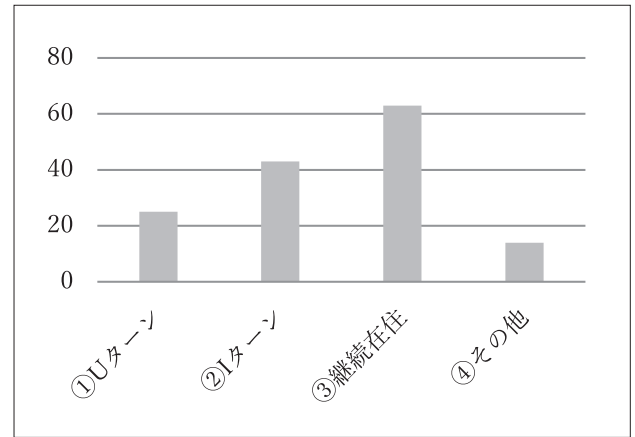
地域団体の協力を得ながら、地域活動に取り組むU・Iターン者や地域継続在住者等を対象に実施。150名の協力と回答を得た。無回答項目（項目によって4～6例存在）があるサンプルについては、当該項目について集計から除外する操作を加えている。

クロス集計に当たっては、年齢別、形態別、男女別での偏りを平準化するため、回答結果を%表示して比較することとした。

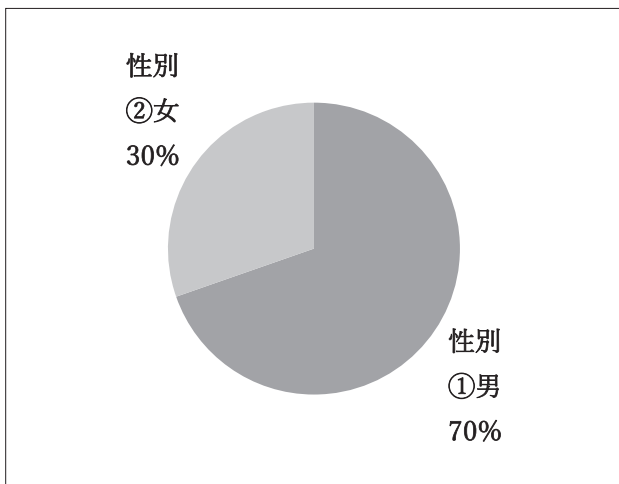
回答者の基本属性は次の図表4～7とおりである。



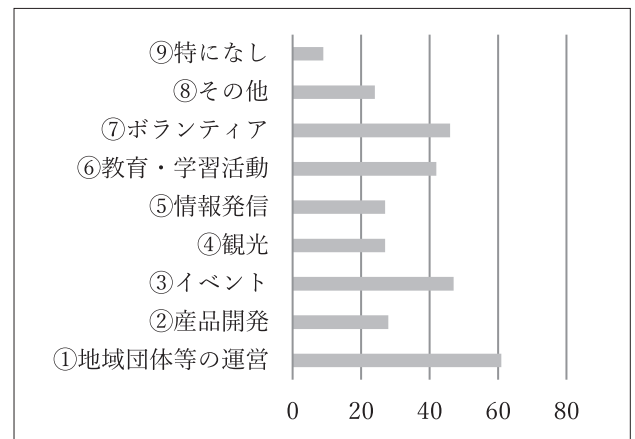
図表4 回答者の年齢構成 N=150



図表6 回帰形態の構成



図表5 回答者の男女比

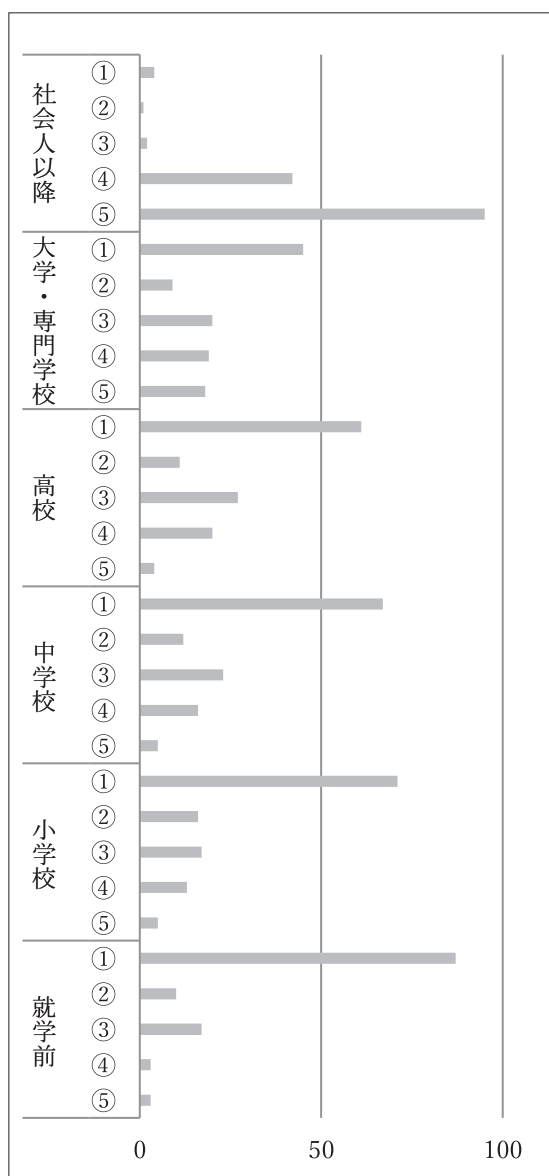


図表7 地域における取組内容 (MA)



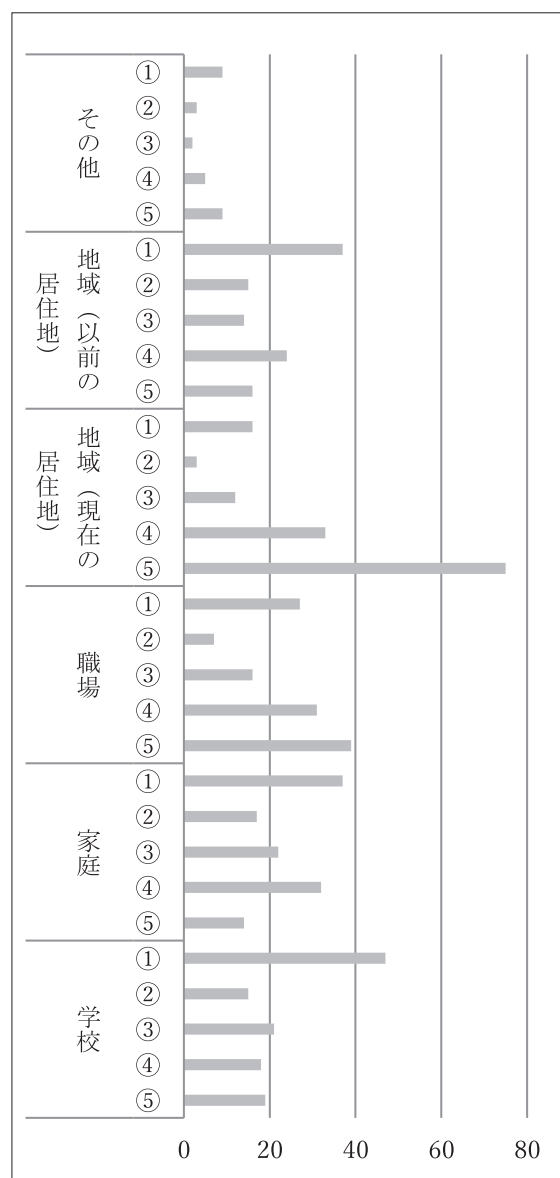
### 3-2. 全体概況（図表8～10）

全体の傾向として、地域への関心を抱き始めた時期は、社会人以降であるといえる。現在地域との出会いがきっかけとして、友人、職場、地域活動者の影響が大きく、特に現在居住している地域の活動者の影響を強く実感している。

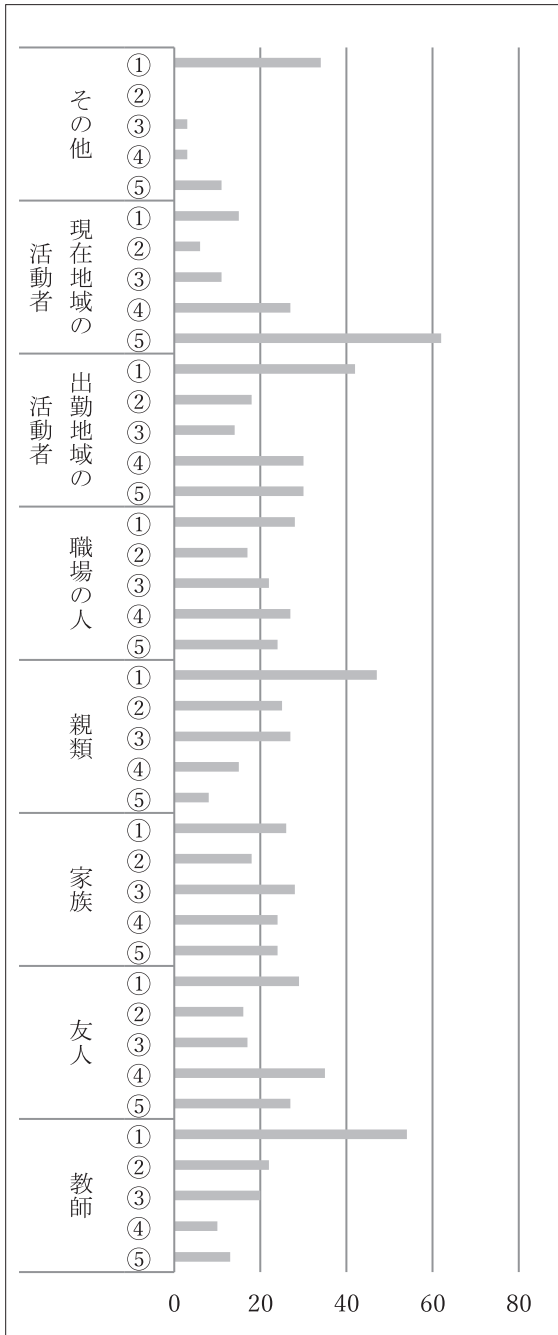


図表8 地域に関心を持った時期（全体）

※図表は、5段階で選択回答されたものを集計している（⑤よく当てはまる、④当てはまる、③どちらともいえない、②あまり当てはまらない、①まったく当てはまらない）。



図表9 地域に関心をもった場（全体）

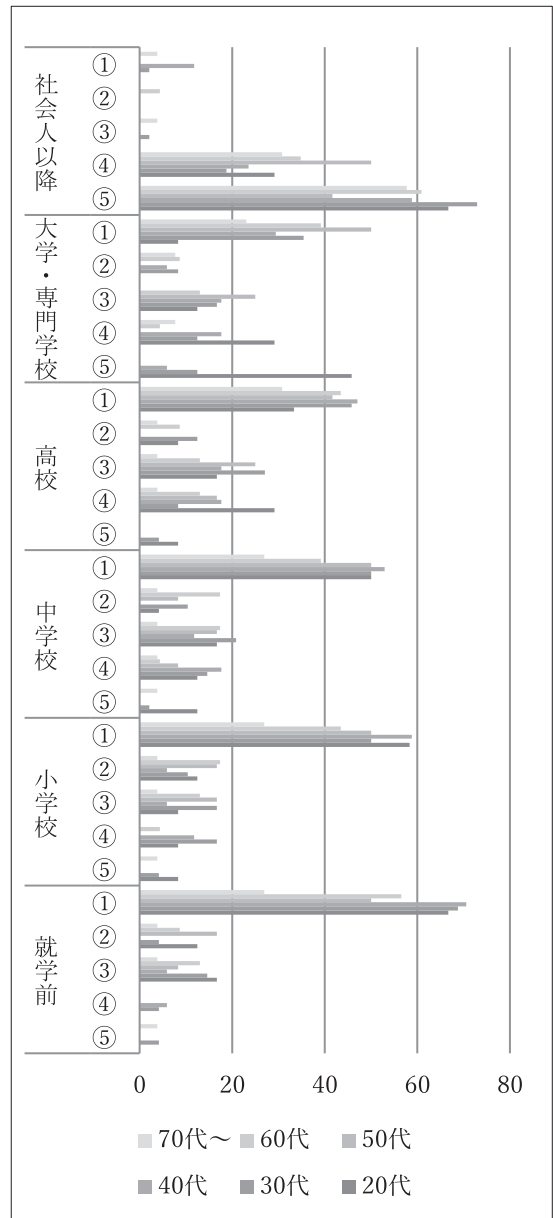


図表10 地域に関心を持つのに影響を与えた人物（全体）

### 3-3. 年齢別の傾向分析（図表11~13）

20~30代の若手世代層は、就学時以降に徐々に地域志向を高める傾向が認められ、特に大学での学びが一定の影響を及ぼしているとみることができる。

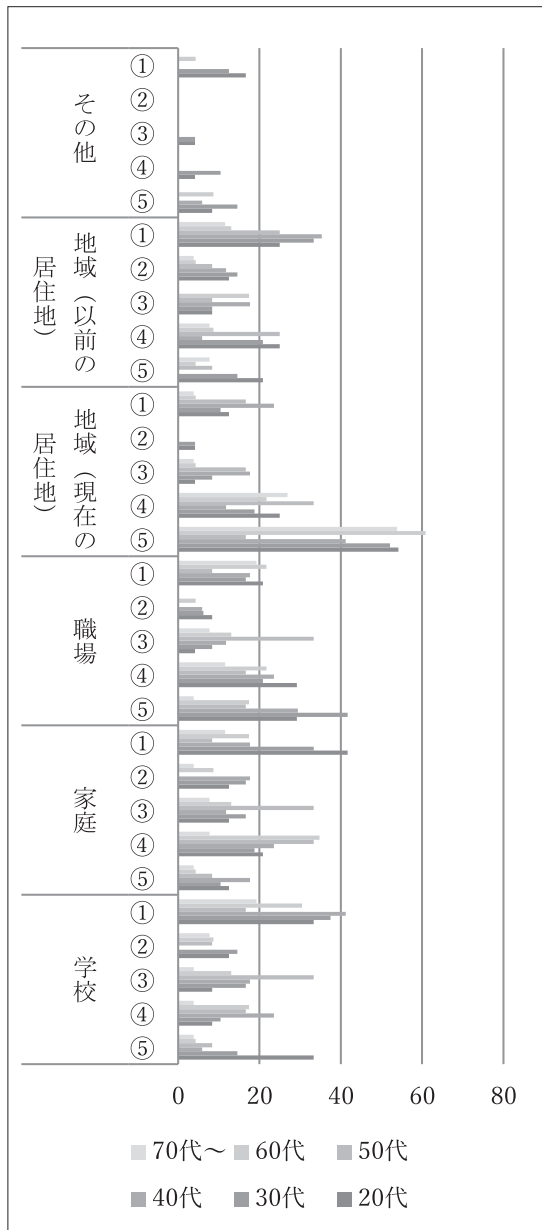
社会人以降の職場での経験も大きく作用しており、インタビュー分析によると、前職地域に対するポジティブ・ネガティブの両面からの影



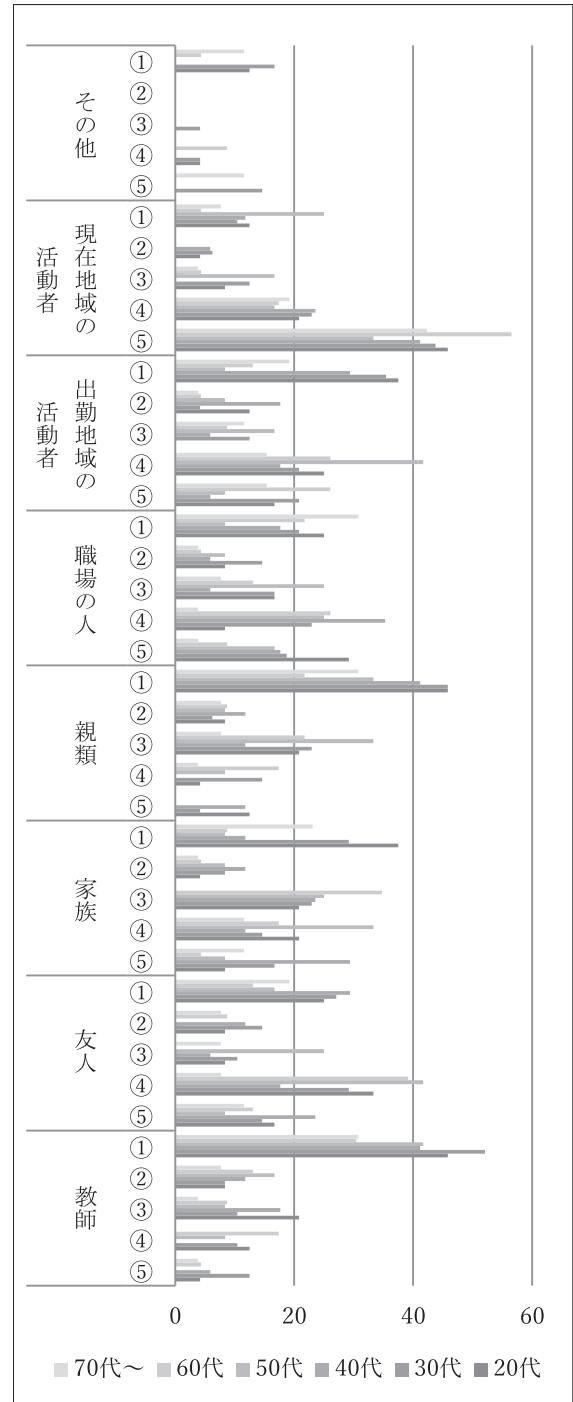
図表11 地域に関心を持った時期（年齢別）

響があるといえる。

また、60代以上のシニア層では、退職後のつながりとして、出身地域・活動地域の活動者の影響を特に実感する傾向が認められた。



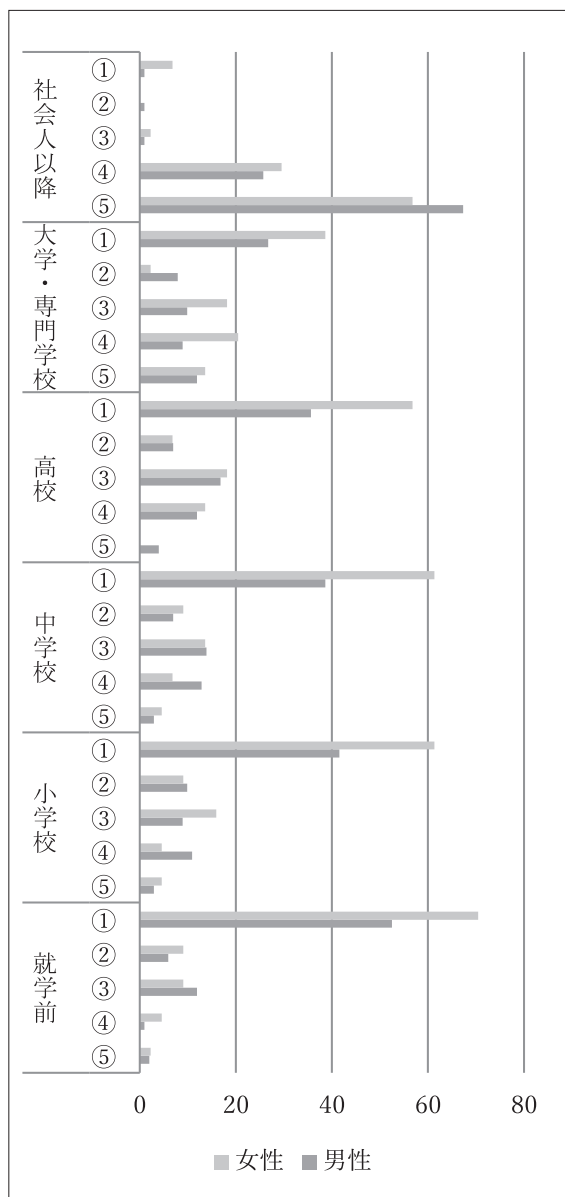
図表12 地域に関心をもった場（年齢別）



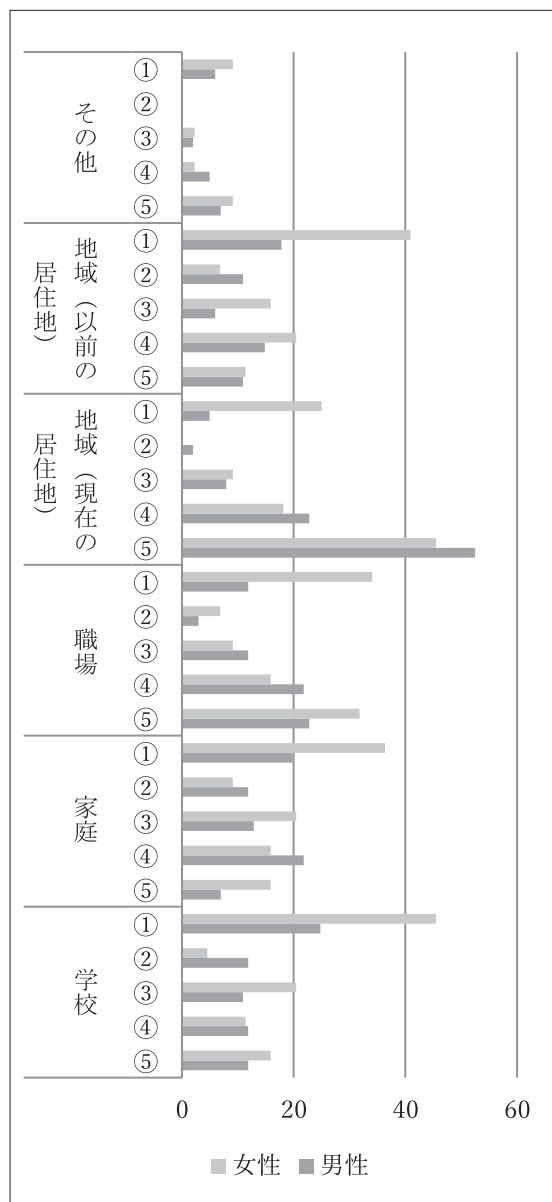
図表13 地域に関心を持つのに影響を与えた人物（年齢別）

### 3-4. 男女別の傾向分析 (図表14~16)

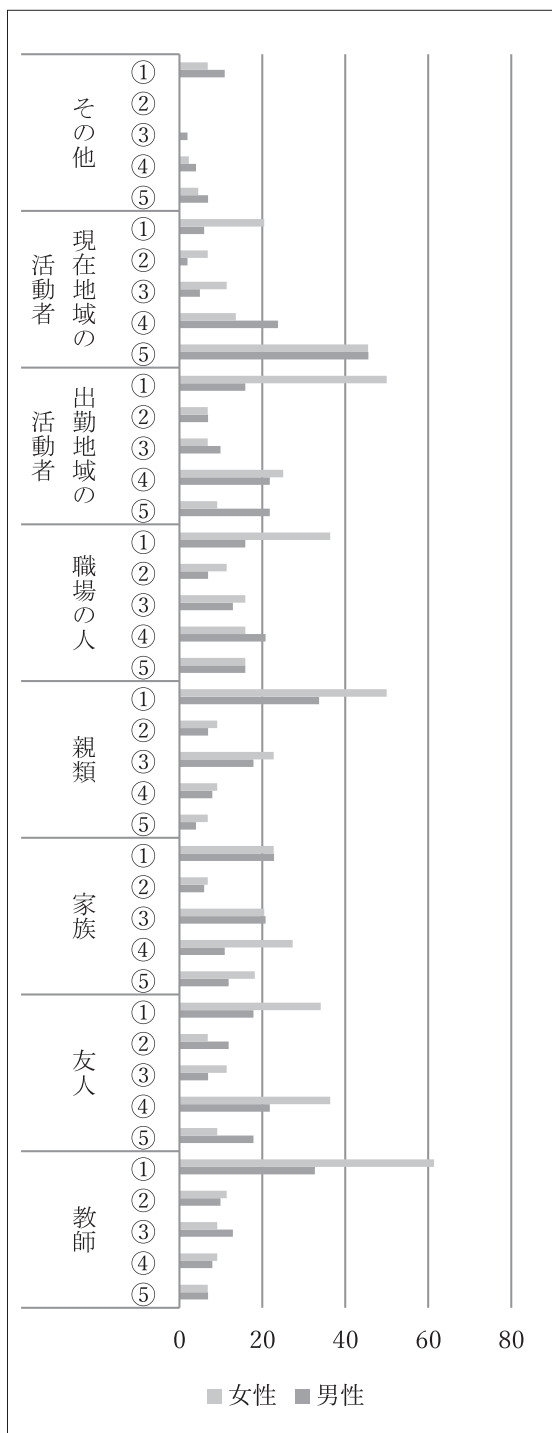
全体概況とほぼ同様だが、男性に比べ女性の方が、友人・家族・親類の影響を挙げており、自由記述からは、結婚・出産等のライフコース面での影響を意識している傾向が認められる。



図表14 地域に関心を持った時期 (男女別)



図表15 地域に関心をもった場 (男女別)

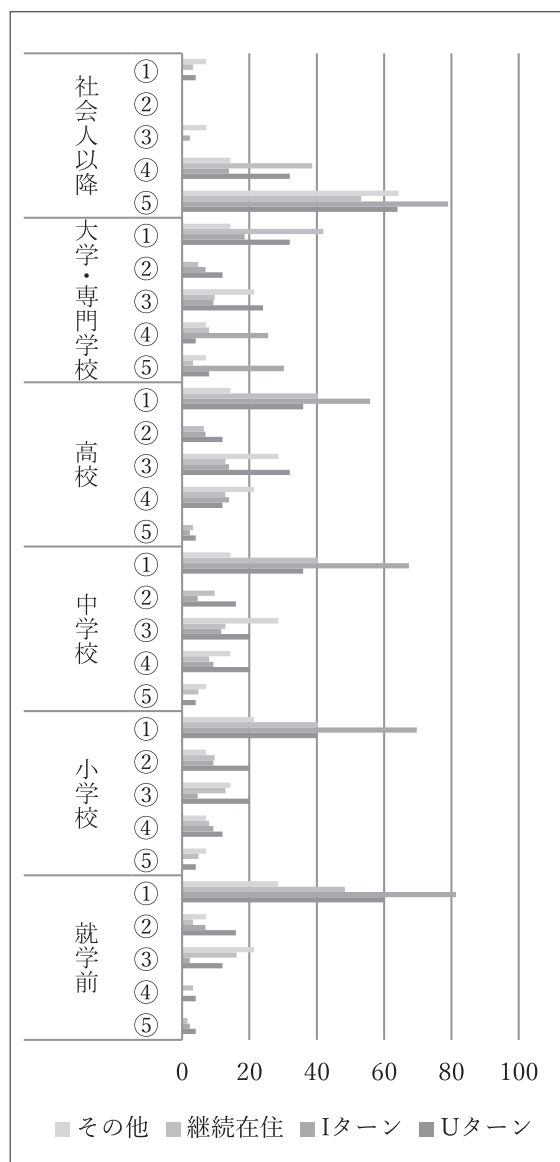


図表16 地域に関心を持つのに影響を与えた人物（男女別）

### 3-5. 形態別の傾向分析（図表17~19）

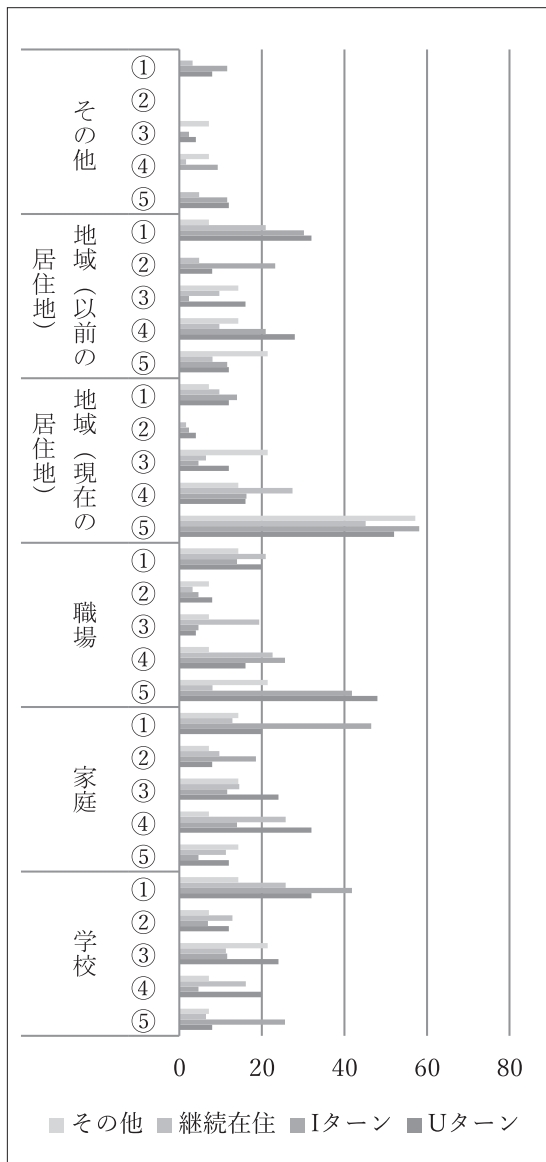
Uターンと継続在住者に類似の傾向が認められる。グラフ上では微細な違いにとどまっているが、Uターン、継続在住者は、Iターン者に比べ早い時期から地域への関心を高める傾向があり、個別のインタビュー調査では、そのことが強く実感される。

また、Uターンと継続在住者は、家族・親類

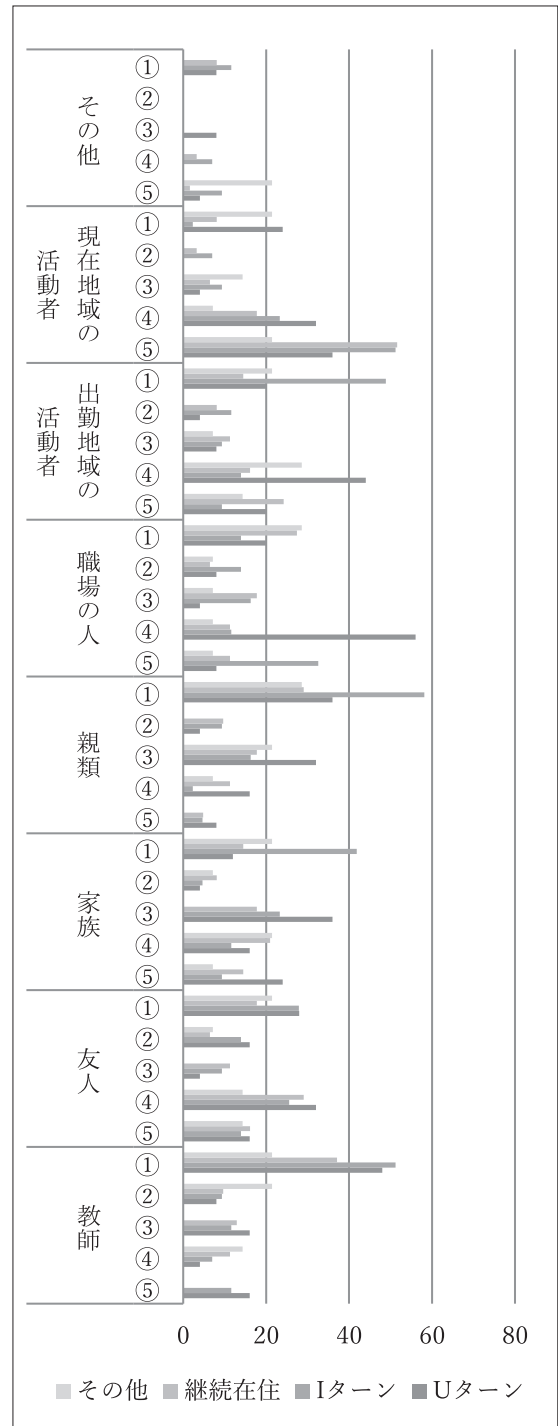


図表17 地域に関心を持った時期（形態別）

からの影響や出身地域の活動者の影響を実感している一方で、Iターン者にはそうした傾向はほとんど見られないことが特徴的である。



図表18 地域に関心をもった場（形態別）



図表19 地域に関心を持つのに影響を与えた人物（形態別）

### 3-6. 自由記述からの示唆

地域に関心を寄せる直接的なきっかけを自由記述により回答した結果では、大きく3つの類型が認められた。①地域における社会的課題・問題への関心、②地域活動への参加、③自身のライフイベント（結婚、出産、相続等）によるもの、である。

また、地域に対する魅力や取組期待については、以下に掲げるような自身のアイデンティティと公共的活動への志向性の双方が意識化されて語られる傾向が、比較的明瞭に読み取ることができる。例えば、「地域に住む人たちの温かさ・つながりに魅力を感じ、そこに住む人たちすべてが安心して、いきいきと暮らすための支援をしたい。」「小さいことでもまだできることがある」「ボランティアだけではなくいろんな活動を通じて自分が愉しめ喜べるのみではなく他の人にも愉しんで、喜んでもらえたらいいなと感じてやっています」などが挙げられる。

## 4. 考察と今後の課題

### 4-1. 学習・教育に関わる3つの知見と考察

調査結果は、個別のインタビュー調査やグループヒヤリング、ワークショップの結果などと重ね合わせて多面的な考察を試みる事が可能なものとなっているが、ここでは、紙幅の都合上、アンケート調査の結果を中心に、以下の3点に集約した考察と試論を提示しておきたい。

1つ目として、地域回帰への志向性を育む要素として、社会人以降の時期（職場での経験も大きく作用）と、地域での活動者を中心とする直接的影響が大きいということである。このことは、職場経験や移住先となる地域での経験が大きなインパクトをもたらすということである

ことを意味しており、地域回帰志向の形成において、学校教育以外の、社会教育・成人教育分野での施策検討の可能性を示唆するものといえる。

2つ目に、回帰形態によってその志向形成の要因となった事象とプロセスが異なる傾向がある点である。Uターン・継続在住は、社会人以前の地縁的経験の影響を実感している点では、類似傾向が観察される。ただし、地域志向の高まりに関する意識化という点では、Uターンの方が明確に自覚されている傾向があるように思われる。一方で、Iターン者は、大学・社会人での経験が主であり、家族や親類等の影響はあまり観察されず、個人の自己決定といった印象が強い。また、男女で、仕事関係、友人関係、親類関係の影響度合いに明確な差異がみられる。これらは、地域人材に対する教育・学習プログラムを設計する際に、不可欠である学習者像の設定イメージや学習者理解の観点から重要である。また、地域実践に関わり、学校教育、社会教育や成人教育、そして家庭教育の連携面において、それぞれが得意とする各層の学習者に対して、効果的役割を發揮する機能とはいかなるものであるべきなのか、再考させるものであるといえる。

3つ目として、全体にわたって、残念ながら、地域回帰においてフォーマルな教育機関に属する教師の影響を実感している人は少なかった。一方で、若手世代では大学等の教育機関での経験が役立っているとの回答がみられる。教育関係機関において、特に指導者人材育成の面で、取組むべき余地があることを喚起するものではないかと考える。

#### 4-2. 地域活動の継承にかかわる今後の課題

今後の課題として、地域での活動特性をさらに丹念に調査した分析が必要であると考えられる。活動事業や団体が、地域ニーズをどのように把握し、どのようなチャレンジをしようとしているか、そうした活動と地域回帰者（移住者）の志向性がどのように接合しているのか、あるいは齟齬をきたしているのか、丹念に追っていくことが引き続き求められる。

こうした探求こそ、移住者も含めた地域の担い手が、地域らしい地域をどう創り（あるいは、変革し）継承していくのか、そして地域において自分らしい自分をどのように育てていくのかといった地域づくりにかかわる教育学的問いと重なるものと考えられる。

#### おわりに

長野県は、移住希望地としての人気定着している。だが、真に移住者の力を引き出し、彼ら・彼女らと地域の成長と発展に生かしていくためには、地域と官民が一体となった住民参加型の取組が求められる。本稿の考察の中で見えてきたものとして、地域参画のプログラムは、画一的で一概的なものではなく、地域と活動者の志向特性やその成長発達段階に応じて、その対象となる学習者と共に順応的に検討され提供されるべきものではないか、といったことである。

このことは地域づくりにおける教育・学習活動の新たな本質的課題を示唆しているように思われる。ここで行われる教育・学習実践とは、地域住民と移住者が共に作る参加型で、そして教え込みとは別の、学習者を主体とした自ら知識や実践を創出しようとするまさに「アクティ

ブラーニング」的志向性を持ったものであるとイメージされる。この点で、地域実践において、地域の学習・教育機関もまた、こうした学習の場をデザインする新たな使命が存在しているものと考えられる<sup>vi</sup>。

多様な地域回帰人材と共に、地域づくりの場において、いかにして、創造的な学びが実現できるかが今、求められているといえよう。こうした民主的な学びを展開できるか、開かれた「自治」の真価が問われている。

本稿は、2017-2019年度日本学術振興会科学研究費助成事業（科研調査課題番号17K14000）及び2019年度岡山大学・大正大学研究協定事業「参加型地域教育アセスメントの共同開発」による研究成果の一部を活用して執筆された。

#### 参考文献

- E.ハミルトン著、田中雅文他訳2003『成人教育は社会を変える』玉川大学出版部
- S.ゲルモン他著2015『社会参画する大学と市民学習 アセスメントの原理と技法』学文社
- 小田切徳美2015『農山村は消滅しない』岩波新書
- 佐藤一子編2015『地域学習の創造』東京大学出版会
- 鈴木敏正2000「主体形成の教育学」御茶の水書房
- 高橋満2013『コミュニティワークの教育的実践』東信堂
- 高橋満2013『自助・互助・共助が支える福祉コミュニティをつくる～＜地域力を高める実践＞のための計画・評価ツール（第1版）』
- 高橋満2019『ロジック・モデルで作る地域福祉実践計画～プログラムの計画と評価の指針～』



EMIR研究会資料

学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議2017『人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて 論点整理』文部科学省生涯学習政策局

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「ニュースリリース」資料2015-2019

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター2019「2018年度年次報告書」

藤山浩2015『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会

山田定市他1992『地域づくりと自己教育活動』筑摩書房

『信州自治研』（2019年2月No.324号）長野県地方自治研究センター

『あきた元気ムラの山菜・きのこ』秋田県あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室

E. Hamilton, 1992, *Adult Education For Community Development*, Greenwood Press  
Ortrun Zuber-Akeritt & Richard Teare, 2013, *Lifelong Action Learning for Community Development*, SensePublishers, Rotterdam  
Ronald M. Cervero, et al. 2001, *Power in Practice*, Jossey-Bass Inc., U.S.

#### 註

- i 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター「移住希望地域ランキング」2015-2019（ニュースリリース資料）参照。
- ii 例えば、山田定市他「地域づくりと自己教育活動」1992、鈴木敏正「主体形成の教育学」

2000など、住民の主体形成をテーマとする社会教育学的視点からの研究がある。

- iii 例えば、高橋満「コミュニティワークの教育的実践」2013、佐藤一子編「地域学習の創造」2015など。
- iv 藤山浩「田園回帰1%戦略」2015や小田切徳美「農山村は消滅しない」2015など多数。また、学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議（2017）における「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」論点整理では、地方創生との関連で、官民パートナーシップの推進や学びのオーガナイザーとしての社会教育人材について言及されている。
- v 「2018年度第3回地方自治公開講座 移住・定住の今を語る」『信州自治研』No.324（2019年2月号）参照。
- vi あきた元気ムラとは「秋田県内の農山漁村集落で暮らすひとびとがそれぞれの持つ技や宝物を最大限に活かしながら一人一人が主役となって活性化に取り組んでいる地域」とされている（秋田県活力ある集落づくり支援室発行「あきた元気ムラの山菜・きのこ」パンフレットより）。
- vii Sゲルモン（2015）は、地域と連携した教育研究としてサービスラーニングに関連して、大学に対する見方が『『指導の提供機能を持つ機関』から『学びの創出をデザインする機関』へと変化してきている。』と指摘している。